

アジア経済トレンド

2011年8月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



株式
会社

日本総合研究所

調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2011年8月29日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<4~6月期は前期比0.8%成長、インフレが再加速>

4~6月期は前期を下回る前期比0.8%成長、建設投資の低迷が続く
 ・4~6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比(以下同じ)0.8%と、1~3月期の1.3%を下回った(前年同期比も4.2%から3.4%へ低下)。設備投資が4.0%増、輸出1.8%増、民間消費1.0%増となったのに対して、建設投資は▲0.4%に。不動産市況の低迷により、建設投資は5期連続マイナスに。

内外需とも安定的に推移
 ・7月の輸出(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)25.2%増に。国・地域別では、米国向け2.5%増、中国向け20.9%増。日本向けは「特需効果」の継続により37.9%増。
 ・6月の実質小売売上高は5.3%増と、一時期よりも増勢鈍化しつつも、雇用・所得環境の改善に支えられて安定的な伸びを維持。7月の自動車販売台数は6.0%増。
 ・7月の失業率(季調済)は前月と同じ3.3%。就業者数は30万人以上の増加が続く。

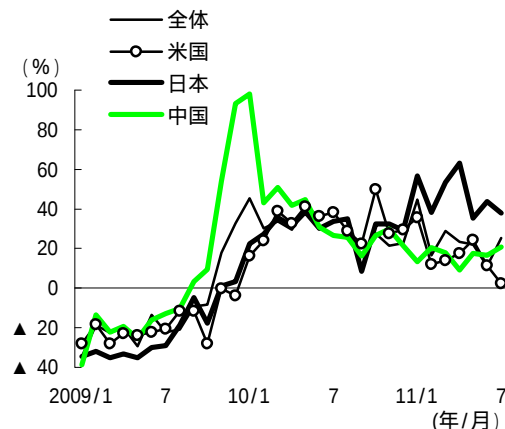
インフレは再加速

・7月のCPI上昇率(前年同月比)は前月を上回る4.7%に。その要因は食料・飲料価格と交通運賃の再高騰に加え、住宅・光熱費の上昇ペースが強まっていることなど。交通運賃、光熱費の上昇には、年初来据え置かれていた公共料金が6月以降値上げされたことも影響。

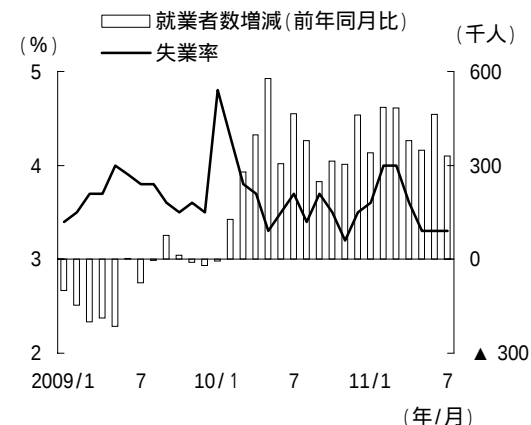
・韓国銀行は6月に利上げ実施。インフレ率が目標(3±1%)の上限を超えているため、追加利上げも。金利上昇による家計の債務返済負担の増加に注意。
 ・銀行の不良債権比率(6月末)は、バッドバンクへ不良債権を売却したため企業向けが前月より低下した一方、住宅ローンの満期一括返済型は4月の1.15%から1.88%へ上昇。
 ・6月末、「家計債務総合対策」が発表。その内容は、家計債務の増加ペースを適正なものにする措置、家計債務の健全性を高める措置、消費者保護を強化する措置、低所得層の融資へのアクセスを確保する措置の4つから構成。

2011年は4.4%成長に
 ・2011年は前年の反動により輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下すること、民間消費もインフレに加えて所得の伸びが低下することにより、4.4%成長になるものと予想。

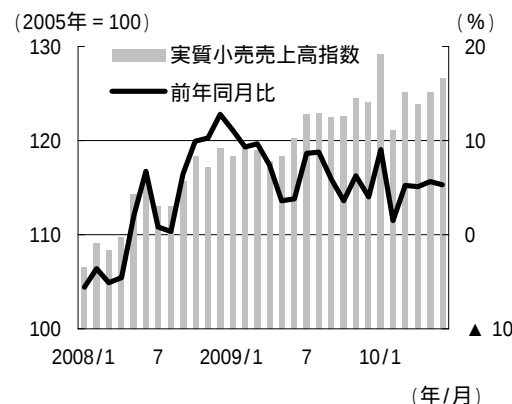
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



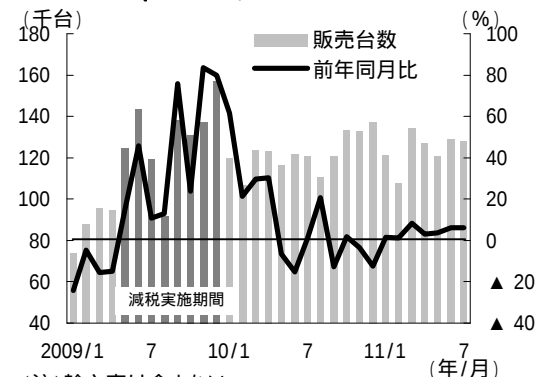
(図表1-4)雇用関連指標



(図表1-5)実質小売売上指数(季調済)

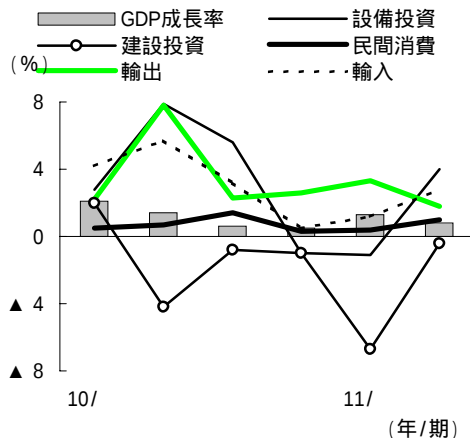


(図表1-6)国内自動車販売

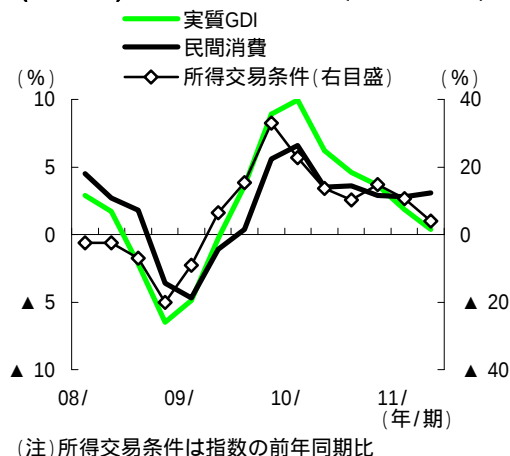


(注)輸入車は含まない
 [資料] Korean Automobile Manufacturers Association

(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)

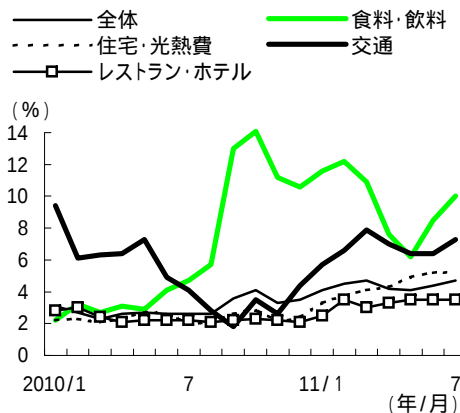


(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)

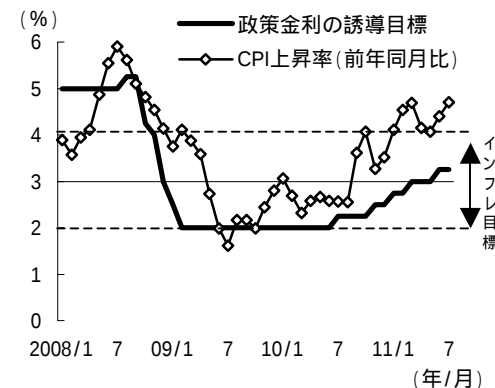


(注)所得交易条件は指数の前年同期比

(図表1-7)CPI上昇率(前年同月比)



(図表1-8)政策金利の推移



2. 台湾経済

<4～6月期は前年同期比5.0%に、内外需とも緩やかに減速>

4～6月期は5.0%の成長

・2011年4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は5.0%と、前期の6.2%(改訂)をやや下回った。前年の高成長の反動もあり、輸出が4.4%増、総固定資本形成が1.6%増と減速したほか、民間消費も前期の4.4%増を下回る3.1%増に。

*4～6月期の前期比年率成長率は0.9%。

内外需の拡大続く

・7月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)は17.6%増に。米国向けが22.5%増と堅調に推移したほか、全体の約4割を占める対中(香港向けを含む)輸出も14.8%増と再び2桁の伸びに。

品目別では情報通信機器は高い伸びを続けているのに対して、液晶パネルの低迷が続く。世界的に薄型テレビに対する需要が一巡したことが影響。

・自動車販売台数は東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断の影響により、4月、5月と前年割れとなったが、6月に前年比プラスに転じ、7月は23.8%増へ回復。

・内外需の減速、自動車の減産、化学プラントの事故などの影響により、製造業生産指数は4月以降1桁の伸びに。

・失業率(季調済)は4月以降、4.4%前後で横ばい。

中国からの個人旅行を解禁

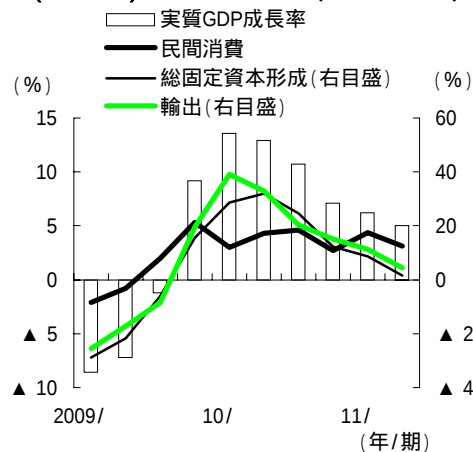
・中国からの訪問客数は2009年に急増した反動もあり、増勢は2010年に入って以降鈍化し、最近では前年比マイナスに。

・2011年より中国人観光客の上限が前年の1日当たり3,000人から4,000人に引き上げられたのに続き、6月28日より一定の条件つき(当面1日当たり500人、北京、上海、福建省・廈門の3都市の住民に限り)で個人旅行が解禁。

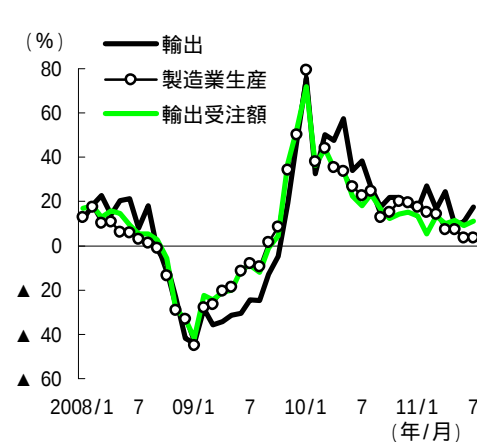
今後の経済見通し

・今後もスマートフォンやタブレット端末関連を中心に輸出が成長牽引。ただし、輸出と総固定資本形成が昨年高い伸びとなった反動で2011年の成長率は4.8%になるものと予想。

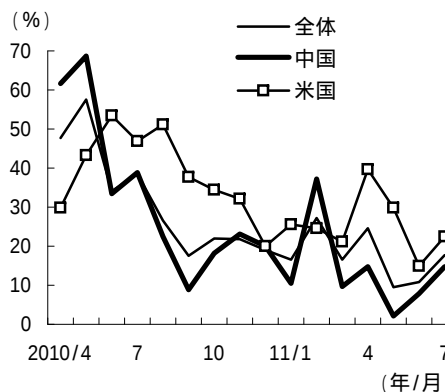
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



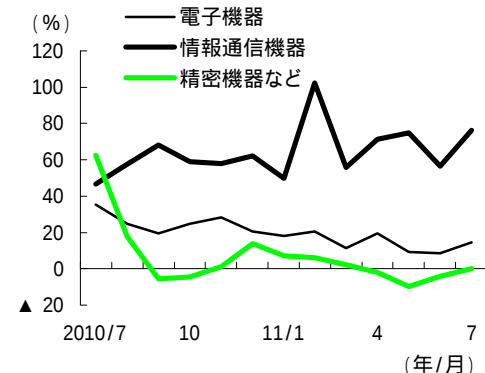
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



(図表2-3)輸出動向(前年同月比)

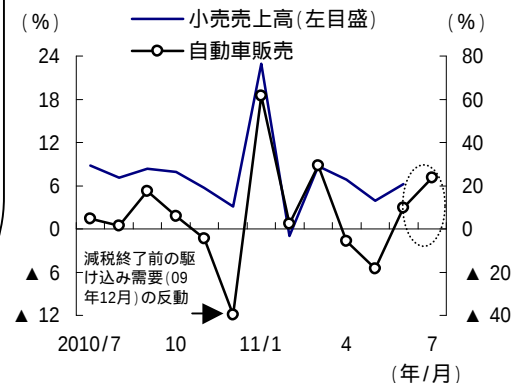


(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)

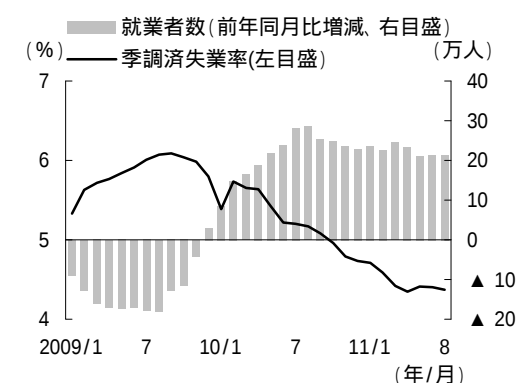


(注)液晶パネルは精密機器などに含まれる

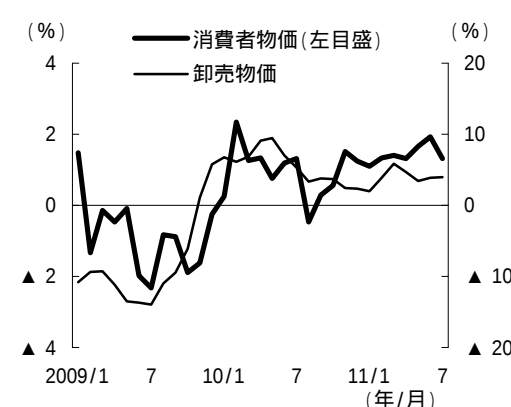
(図表2-5)小売売上高(前年同月比)



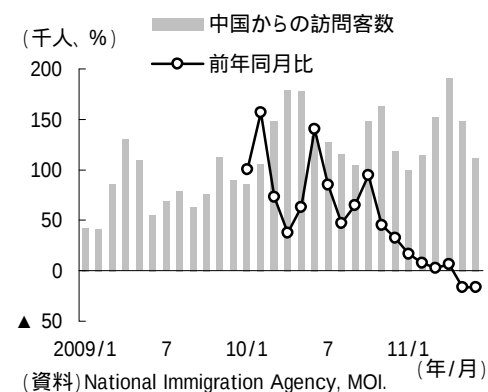
(図表2-6)雇用関連指標



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)中国からの訪問客数



(資料) National Immigration Agency, MOI.

3. ASEAN・インド経済

<総じて成長が減速する一方、インフレ率の高止まり続く>

ASEANでは成長率低下

・シンガポールの4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は、前年同期の高成長(19.4%)の反動もあり0.9%に。製造業▲5.9%、建設業1.5%、サービス産業3.9%。

タイとマレーシアでも内外需の減速により、1～3月期を下回る2.6%、4.0%に。

・インドネシアでは1～3月期と同じ6.5%に。消費が安定的に拡大している背景には、「中間層」の増加、消費者金融の発達、インフレ抑制(インフレが悪化した2008年との比較)を受けての金利の低下など。また、一次産品価格(原油、天然ガス、天然ゴム、石炭、パームオイルなど)の上昇が所得増加に寄与。

・タイではインラック氏(タクシン元首相の妹)が新首相となり、タイ貢献党中心の連立政権に。選挙公約である最低賃金の引き上げ(全国一律300バーツに)や大学新卒者に対する最低月給(1万5,000バーツ)保証に関しては、経済界を中心に**賃上げ→インフレの加速+雇用の縮小**につながるとの懸念も。これに対して、企業の負担を緩和するために法人税率の引き下げ(その穴埋めとして付加価値税の引き上げ)が検討。

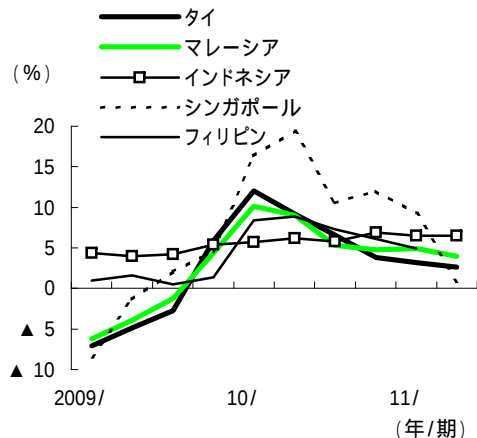
・ベトナムでは4～6月期の実質GDP成長率が前年同期比5.7%と、前期の5.4%をやや上回った。インフレが加速し、**8月のCPI上昇率(前年同月比)は23.0%に**。インフレ抑制を目的に金融引き締めと投資の抑制が実施されており、国有部門の工業生産の増勢が鈍化傾向。インフレ率は徐々に低下するものと予想。

インド

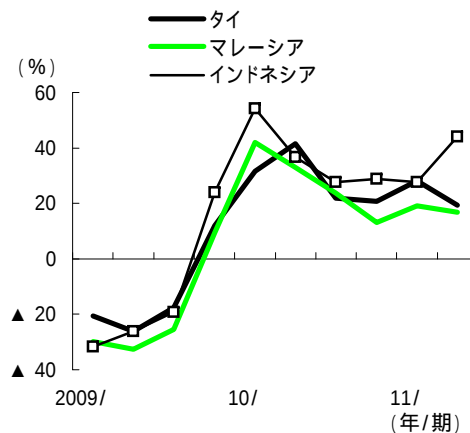
・1～3月期の実質GDP成長率は前期を下回る7.8%。インフレ再加速を受けて、7月に金融危機後11回目の利上げ。利上げの影響で7月の乗用車販売が前年比大幅減に。他方、輸出の伸びは加速傾向。

・2011年度(2011年4月～12年3月)は内外需の安定的な拡大に支えられて、10年度をやや下回る8.0%になる見通し。第12次5カ年計画(2012年4月～17年3月)では、インフラ関連投資は前5カ年計画から倍増される予定。

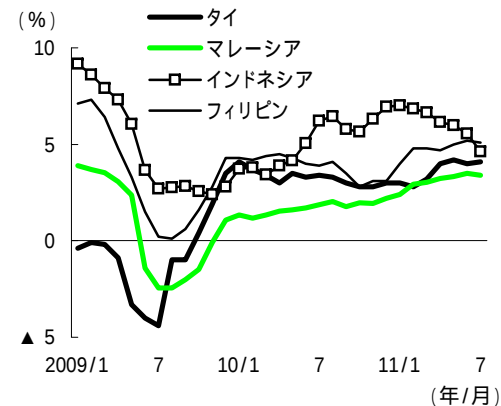
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



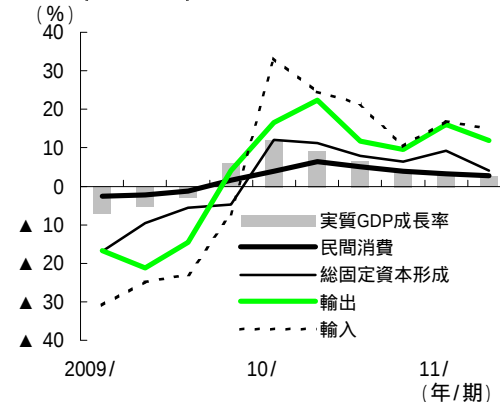
(図表3-2)輸出(前年同期比)



(図表3-3)CPI上昇率(前年同月比)



(図表3-5)タイの実質GDP成長率

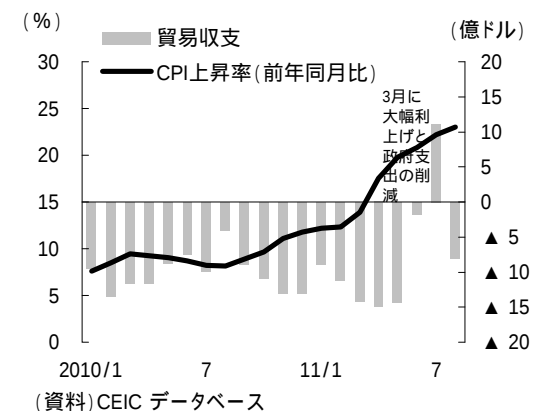


(図表3-4)タイ貢献党の政策

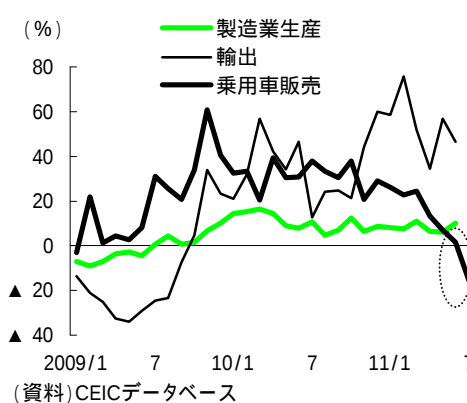
賃金	・最低賃金を1日300バーツに引き上げ ・新卒者の最低月給1万5,000バーツを保証
法人税	・30%から23%へ引き下げ
教育	・タブレット型端末を1人1台
医療	・一律30バーツ医療
債務	・50万バーツ以下の借金の返済猶予
農業	・コメの価格保証、農民向けクレジットカード発行
インフラ	・高速鉄道の整備 ・バンコクでの高架鉄道の整備など ・全国の公共空間に無料の高速無線網

(資料)各種報道

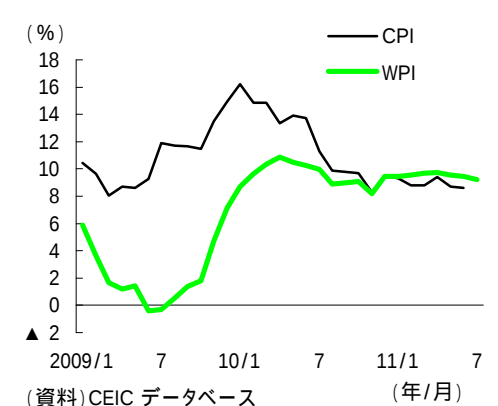
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 価格高騰の抑制が引き続き最優先課題 >

投資は高水準で推移

- 1～7月の固定資産投資(除く農村家計)は、前年同期比25.4%増。1～6月期より0.2ポイント低下したものの、高水準で推移。投資が引き続き成長のけん引役となっている状況を示す。
- 中央管轄のプロジェクトは前年同期比4.7%減少したが、地方管轄分は同28.0%増で高止まり。

物価高騰を背景に、消費の拡大ペース鈍化

- 実質小売上高の前年同月比伸び率の低下続く。物価の高騰が消費活動を抑制。
- 7月の自動車販売台数は127.5万台。2カ月連続で前年同月を上回るも、前月比では約16万台の減。商用車の販売台数減少が続く一方、乗用車は微増。

PMIは横ばい

- 7月の製造業購買担当者指数は50.7となり、前月(50.9)と同水準。好不況の目安となる50は維持。新規受注指数がわずかに向上一方、生産指数は低下し、先行きに対する現場の見通しは明暗混在。

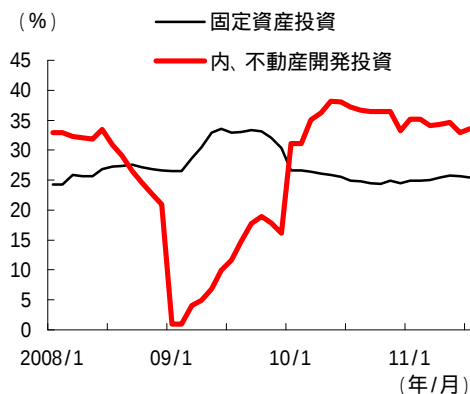
物価上昇に歯止めかからず

- 食品価格の高騰が主因となり、7月の消費者物価は前年同月比+6.5%。物価上昇に歯止めかからず。物価対策が奏功し、年末にかけて鎮静化する見込み。

年後半の経済運営は、価格高騰防止策中心に

- 7月22日の共産党中央政治局会議にて、年後半は住宅価格の急激な高騰防止や物価安定に重点的に取り組むことを確認。緩やかな景気の減速が想定まれ、2011年通年では9.4%成長となる見通し。

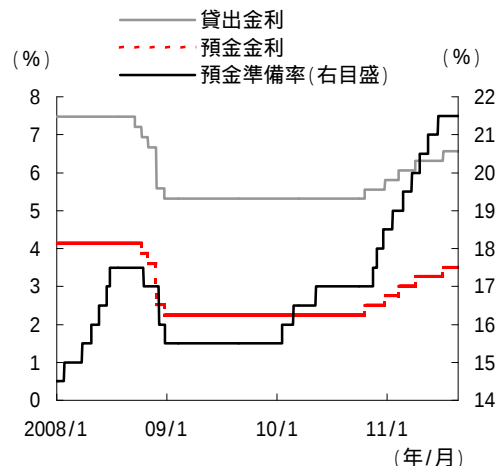
(図表4-1)固定資産投資(除く農村家計) (図表4-2)基準金利(1年物)、預金準備率



(注) 1. 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用

2. 2010年末までは、都市部のみ

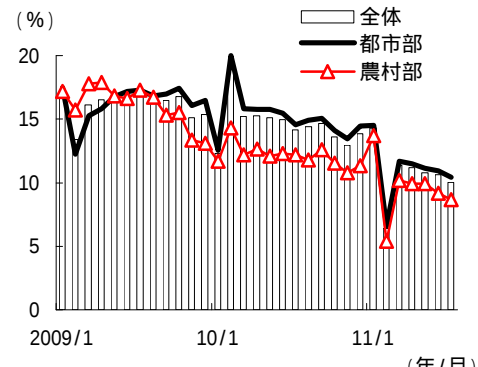
(資料) 国家統計局



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値

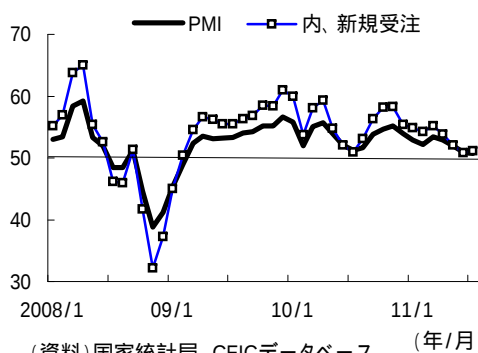
(資料) 中国人民銀行

(図表4-3)小売上高(前年同月比)



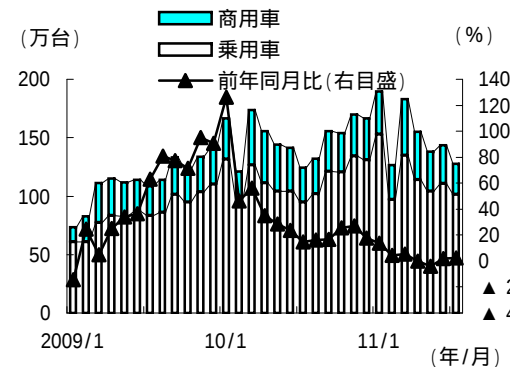
(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-5)製造業購買担当者指数(PMI)



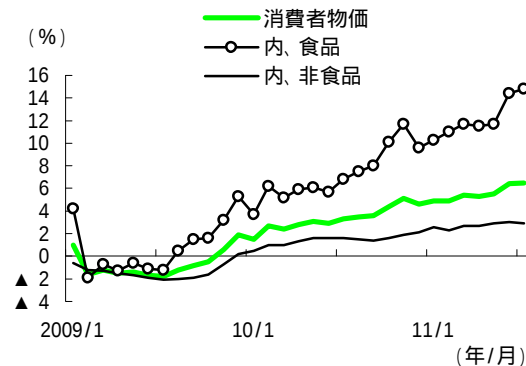
(資料) 国家統計局、CEICデータベース

(図表4-4)自動車販売台数

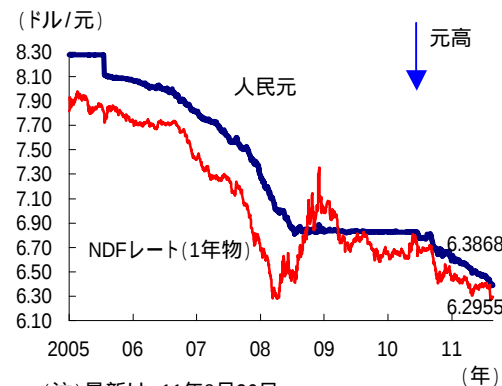


(資料) 中国汽車工業協会、CEICデータベース

(図表4-6)物価上昇率(前年同月比)



(図表4-7)人民元レート



(注) 最新は、11年8月26日

(図表4-8)年後半の経済運営

分野	指摘事項
物価	物価総水準の安定は、マクロコントロールにおける最重要課題
農業	秋季食糧生産、養豚業等の発展促進に注力
不動産市場	住宅価格の急騰抑制と低所得者層向け住宅建設の推進
その他	内需の安定的で比較的速い成長、経済構造調整、省エネ・汚染物質の排出削減などに取り組む

(資料) 共産党中央政治局会議(7/22)